平成25年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年１月31日

上 場 会 社 名	日東工業株式会社	上場取引所	東・名
コ ー ド 番 号	6651	URL	http://www.nito.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)山本　博夫	
問合せ先責任者	(役職名)経理部長	(氏名)手嶋　晶隆	(TEL)0561(62)3111
四半期報告書提出予定日	平成25年２月13日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第３四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第３四半期	52,532	30.6	6,016	190.5	6,302	205.4	3,718	220.5
24年３月期第３四半期	40,233	△2.7	2,071	20.0	2,063	10.4	1,160	23.3

（注）　包括利益　25年３月期第３四半期　3,734百万円(317.4%)　24年３月期第３四半期　894百万円(8.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期第３四半期	93.78	93.30
24年３月期第３四半期	28.88	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第３四半期	71,868	62,640	86.0
24年３月期	70,571	59,616	83.2

（参考）　自己資本　25年３月期第３四半期　61,789百万円　24年３月期　58,736百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年３月期	―	7.00	―	10.00	17.00
25年３月期	―	15.00	―		
25年３月期(予想)				15.00	30.00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	67,600	13.4	6,800	55.5	6,800	51.7	3,850	70.6	99.35

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　―　社（社名）　　、除外　―　社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　有

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料Ｐ３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期３Ｑ	43,000,000株	24年３月期	43,000,000株
②　期末自己株式数	25年３月期３Ｑ	3,184,789株	24年３月期	3,471,609株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期３Ｑ	39,652,425株	24年３月期３Ｑ	40,175,821株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）重要な後発事象 …… 8
４．補足情報 …… 10
販売の状況 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を中心とした緩やかな回復基調が続くなか、一部には欧州債務問題や新興国経済の減速等により後退する局面も見られましたが、強力な追加金融緩和を軸とした経済再生政策への期待感から為替は円安基調に転じ、株価も上昇傾向にあるなど、足元では再び回復の兆しが見え始めております。

当業界におきましては、住宅取得支援策や復興需要等を背景に住宅投資が増加基調で推移いたしました。工作機械は減少しているものの、機械受注は持ち直しており、また、スマートフォンやクラウド向け市場の活況により情報通信向け製品が好調に推移し、全体としては堅調な結果となりました。

このような状況下にあって当社グループは、成長分野である環境配慮型製品の投入を積極的に行うとともに、営業面につきましても太陽光発電システム関連製品等の拡販に尽力してまいりました。震災の影響で抑えられていた昨年度からの設備投資ニーズが顕在化し、高圧受電設備や配・分電盤が好調に推移したほか、情報通信市場における移動体通信基地局用キャビネット案件が寄与するとともに、再生エネルギーの固定価格買取制度の導入に伴い太陽光発電システム関連製品が大きく伸長した結果、売上高は52,532百万円と前年同四半期比30.6％の増収、営業利益は6,016百万円と同190.5％の増益、経常利益は6,302百万円と同205.4％の増益、四半期純利益は3,718百万円と同220.5％の増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,297百万円増加し、71,868百万円となりました。主な要因は、売上高の増加により受取手形及び売掛金が1,108百万円増加したことや、設備投資により建物及び構築物が701百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,726百万円減少し、9,228百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が972百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3,024百万円増加し、62,640百万円となりました。剰余金の配当による992百万円の減少があったものの、四半期純利益の計上による3,718百万円の増加があったためです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成24年12月18日開催の取締役会に基づき、サンテレホン株式会社の全株式を保有するＪＢＰ－Ｉ株式会社の株式取得を平成25年１月21日に完了し、完全子会社化しています。

本株式取得に伴う当社グループの業績見通しの影響につきましては現在算定中であるため、前回の予想を据え置いています。

今後、公表すべき詳細が判明次第、速やかに公表いたします。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

１　法人税法の改正にともなう減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

２　減価償却方法の変更

第１四半期連結会計期間より当社および国内の連結子会社において、建物附属設備を除く建物（以下 建物本体）の減価償却方法を定率法から定額法に変更しました。

これは当連結会計年度における当社菊川工場での増築、連結子会社の工場新設を機に、減価償却方法を検討した結果、建物本体は収益や設備の稼動状況に左右されず、長期安定的に使用され、使用期間を通じて生産性や収益性が大きく変動しないことから、定額法が資産の実態をより反映する合理的な方法と判断したためです。

これにより、従来の方法に比べ減価償却費は12百万円増加しています。

この結果、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しています。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,162	9,954
受取手形及び売掛金	17,390	18,498
有価証券	7,810	1,903
商品及び製品	2,896	3,040
仕掛品	2,227	1,823
原材料及び貯蔵品	2,144	2,272
繰延税金資産	937	982
その他	924	494
貸倒引当金	△148	△140
流動資産合計	39,344	38,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,262	8,963
機械装置及び運搬具（純額）	2,929	2,705
土地	9,229	9,239
建設仮勘定	794	1,004
リース資産（純額）	129	113
その他（純額）	536	622
有形固定資産合計	21,881	22,647
無形固定資産		
その他	46	45
無形固定資産合計	46	45
投資その他の資産		
投資有価証券	3,536	3,991
関係会社長期貸付金	－	834
不動産信託受益権	1,512	1,498
長期預金	700	700
前払年金費用	1,837	1,654
繰延税金資産	69	69
その他	1,654	1,608
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	9,298	10,345
固定資産合計	31,226	33,038
資産合計	70,571	71,868

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,702	2,730
短期借入金	100	100
未払法人税等	1,505	1,444
リース債務	34	36
賞与引当金	1,322	766
役員賞与引当金	38	38
移転損失引当金	21	－
繰延税金負債	0	－
その他	3,275	3,172
流動負債合計	9,999	8,288
固定負債		
長期未払金	63	59
リース債務	94	77
資産除去債務	75	76
環境対策引当金	46	37
繰延税金負債	547	552
その他	128	136
固定負債合計	955	940
負債合計	10,954	9,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	7,057
利益剰余金	48,023	50,750
自己株式	△3,105	△2,849
株主資本合計	58,483	61,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	625
為替換算調整勘定	△356	△373
その他の包括利益累計額合計	252	252
新株予約権	180	143
少数株主持分	699	707
純資産合計	59,616	62,640
負債純資産合計	70,571	71,868

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	40,233	52,532
売上原価	29,188	36,784
売上総利益	11,045	15,748
販売費及び一般管理費	8,974	9,731
営業利益	2,071	6,016
営業外収益		
受取利息	89	55
受取配当金	46	48
不動産信託受益権収入	77	76
為替差益	－	189
その他	159	212
営業外収益合計	372	582
営業外費用		
支払利息	1	2
売上割引	224	263
為替差損	115	－
その他	39	31
営業外費用合計	380	296
経常利益	2,063	6,302
特別利益		
固定資産売却益	45	8
投資有価証券売却益	16	－
受取保険金	－	21
特別利益合計	61	29
特別損失		
固定資産除売却損	13	55
関係会社株式売却損	－	13
災害による損失	－	4
特別損失合計	13	73
税金等調整前四半期純利益	2,111	6,258
法人税、住民税及び事業税	959	2,564
法人税等調整額	△22	△41
法人税等合計	936	2,523
少数株主損益調整前四半期純利益	1,174	3,735
少数株主利益	14	16
四半期純利益	1,160	3,718

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,174	3,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△179	16
為替換算調整勘定	△100	△16
その他の包括利益合計	△280	△0
四半期包括利益	894	3,734
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	880	3,718
少数株主に係る四半期包括利益	14	16

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

（ＪＢＰ－Ｉ株式会社の株式取得（子会社化）および孫会社の異動）

当社は平成24年12月18日開催の取締役会において、サンテレホン株式会社（以下「サンテレホン」といいます。）の全株式を保有するＪＢＰ－Ｉ株式会社（株式保有のために設立された特別目的会社、以下「ＪＢＰ－Ｉ」といいます。）の株式を、日本産業第二号投資事業有限責任組合をはじめとするＪＢＰ－Ｉの各株主より取得し、子会社化することを決議しました。

その後、平成25年１月21日に株式取得を完了し、ＪＢＰ－Ｉは当社の完全子会社となりました。

１　株式取得の理由

ＪＢＰ－Ｉの100％子会社であるサンテレホンは、ネットワークインフラ環境構築に必要な、あらゆる情報通信機器及び部材を専門に取り扱う専門商社であり、特に情報通信部材分野におきましては、幅広い調達網と強固な基盤を有するリーディングカンパニーです。

今回の子会社化を通して、当社はサンテレホンとの間で相互の商流・商材を補完しつつシナジー効果を発揮することを企図しています。

２　取得する会社の概要

（ＪＢＰ－Ｉ株式会社）

（１）名称	ＪＢＰ－Ｉ株式会社
（２）所在地	愛知県長久手市蟹原2201番地　日東工業株式会社内 （平成25年１月21日付けで東京都千代田区丸の内２丁目１番１号　日本産業パートナーズ株式会社内から移転しています。）
（３）事業内容	金融業
（４）設立日	平成18年12月
（５）当社との関係	特筆すべき取引関係はありません。

（６）当該会社の最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
総資産	8,516百万円	8,513百万円	7,947百万円
売上高	0百万円	0百万円	0百万円

（サンテレホン株式会社）

（１）名称	サンテレホン株式会社
（２）所在地	東京都中央区八丁堀４－５－４
（３）事業内容	情報通信機器・部品・工事材料の卸販売・輸出入
（４）設立日	昭和23年12月
（５）当社との関係	当社から当該会社に配電盤用部品（システムラック）の販売取引があります。

（６）当該会社の最近３年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
総資産	53,486百万円	15,769百万円	11,882百万円
売上高	33,881百万円	30,119百万円	21,569百万円

３　取得株式数、取得価額および取得後の持分比率

（１）取得株式数	169,940株
（２）取得価額	
取得の対価	8,552百万円
取得に直接要した費用	120百万円
取得価額合計	8,673百万円
（３）取得後の持分比率	100.0％

注　１　取得の対価の支払は、保有する現金及び預金により行いました。
　　２　取得に直接要した費用は現時点では未確定であり、暫定的な金額を記載しています。

４　損益に及ぼす重要な影響

本株式取得に伴う当社グループの業績見通しの影響につきましては、現在算定中です。

４．補足情報

販売の状況

（単位：百万円）

年度	前第３四半期 連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）		当第３四半期 連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年12月31日）		比較増減		前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
部門別	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	金額	増減率 （%）	金額	構成比 （%）
配電盤	17,405	43.3	22,258	42.4	4,853	27.9	25,205	42.3
キャビネット	15,818	39.3	23,806	45.3	7,988	50.5	24,813	41.6
遮断器・開閉器	3,738	9.3	3,009	5.7	△729	△19.5	4,900	8.2
パーツ・その他	3,272	8.1	3,457	6.6	185	5.7	4,715	7.9
合計	40,233	100.0	52,532	100.0	12,299	30.6	59,634	100.0